

県内企業の業績に関するアンケート調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。

※本調査で用いられる「アベノミクス」とは、安倍政権以降の経済政策を総称したものを言う。



調査結果のポイント

1. アベノミクスによる業績への影響 : 3割で回復も、円安の悪影響がみられる

- ・ アベノミクスによるこれまでの自社への業績の変化については、「回復してきている」との回答が 29.4%となり、前回（2014 年 7 月調査）から横ばいだった。一方、「悪化してきている」は 23.0%となり前回の 11.8%を大幅に上回った(図表1)。
- ・ 円安の進展に伴う業績面への影響は、全産業では「プラス」、「ややプラス」の合計は 21.1%である一方、「マイナス」、「ややマイナス」の合計が 53.9%と半数を超えた(図表2)。
- ・ 消費税率の 8%から 10%への引き上げ時期の延期による業績への影響を尋ねると、全産業では「影響がない」が 55.5%と最も多いものの、「プラス」(28.2%)が「マイナス」(16.3%)を上回った(図表5)。
- ・ 2014 年後半の原油価格の急落に伴う業績への変化では、全産業で「かなり恩恵がある」、「やや恩恵がある」の合計は 53.8%となり、「今後恩恵が見込まれる」(17.4%)まで含めると原油価格急落の恩恵は 7 割に及ぶ(図表6)。

2. 賃金に対する企業の姿勢 : 2014 年度の賃金総額変化は 6 割近くが「増加」

- ・ 2014 年度の賃金総額について前年度からの変化をみると、「増加」との回答は全産業で 56.8%となった(図表 10)。
- ・ 2015 年度の賃金総額の見通しは「増加」が全産業で 36.8%となった(図表 12)。

3. 新卒採用に対する企業の姿勢 : 2015 年度は 6 割以上が新卒採用を実施予定

- ・ 2015 年度の新卒採用予定では、「予定がある」との回答は全産業で 64.3%となり、そのうち 29.0%は採用数を「前年度より増やす」と回答した(図表 16,17)。

アベノミクスによる業績持ち直しの動きは継続していくとみられるものの、円安の進行が収益の押し下げ要因となる企業も多く、まだら模様の回復状況となっている。そうした状況下、足元では原油価格の急落がみられ、収益面にプラスの影響として働くことが予想される。

賃金総額の変化については、2014 年度は 6 割近くの企業が前年度より「増加」としている。今後は、原油価格急落の恩恵が中小企業にも広がるとともに、賃上げが継続されるかどうかのポイントとなろう。

照会先 一般財団法人長野経済研究所 調査部

電話 026-224-0501

担当 : 桑井、寺嶋

【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2014 年 12 月中旬～2015 年 1 月上旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2014 年 10-12 月期）の付帯調査
 として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 719 社

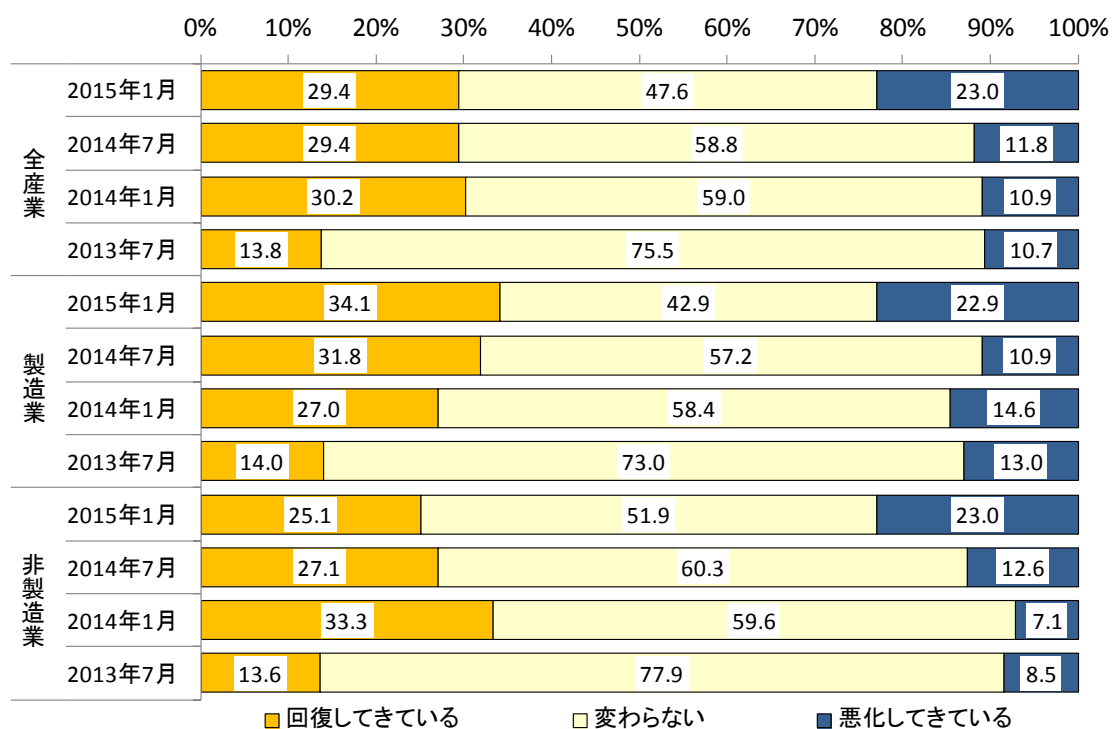
回答企業数 : 361 社 （ 回答率 50.2% ）
 うち製造業 171 社、非製造業 190 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 に
ならないことがある

1. アベノミクスによる業績の変化

- アベノミクスによるこれまでの自社への業績の変化については、「回復してきている」との回答が29.4%となり前回（2014年7月調査）から横ばいだった。一方、「変わらない」は47.6%、「悪化してきている」は23.0%となり、「悪化してきている」の回答が大幅に増加している。
- 製造業・非製造業の別では、「回復してきている」との回答は、製造業では前回と比べ増加したが、非製造業では減少した。また「悪化してきている」との回答は、製造業・非製造業ともに前回より大幅に増加している。

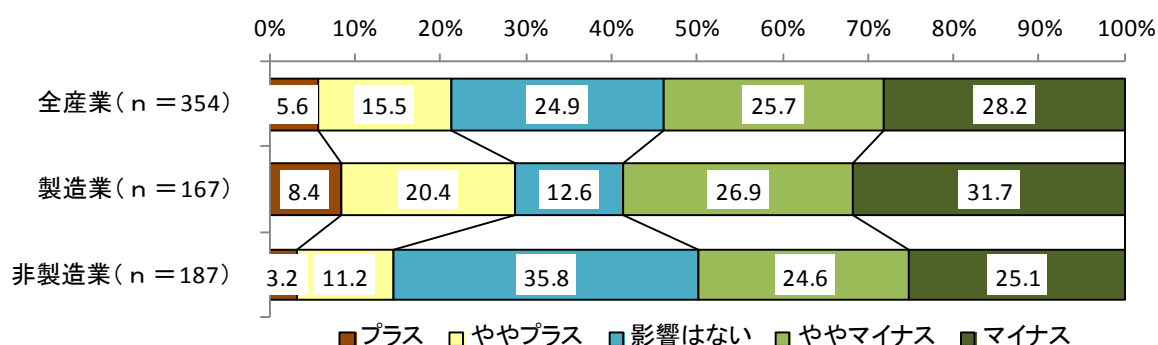
図表1 アベノミクスによる業績の変化



2. 円安の業績への影響

- 円安の進展に伴う業績面への影響を尋ねると、全産業では「プラス」（「プラス」、「ややプラス」の合計）の回答は 21.1%である一方、「マイナス」（「マイナス」、「ややマイナス」の合計）の回答が 53.9%と、マイナスの影響の方がプラスを上回っている。
- 製造業・非製造業の別でも、いずれも「マイナス」の回答が「プラス」を上回っている。また非製造業では「プラス」という割合は製造業に比べ大きく下回っている。

図表2 円安の業績への影響

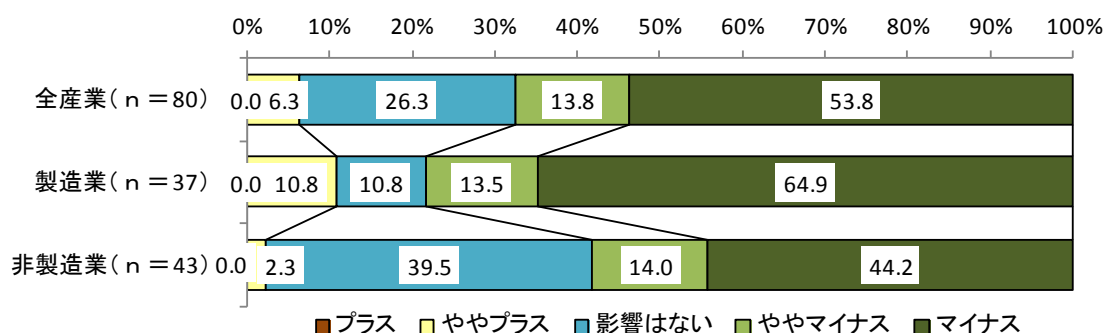


《1. で業績が「悪化してきている」と回答した企業における、円安の業績への影響》

- 1. で業績が「悪化してきている」と回答した企業の円安の業績面への影響をみると、全産業では「プラス」及び「ややプラス」の合計は 6.3%である一方、「マイナス」及び「ややマイナス」の合計は 67.6%とマイナスの影響の方がプラスを大幅に上回っている。
- 製造業・非製造業の別でも「マイナス」の回答割合が大きく、円安の進行が業績悪化の一因として考えられる。

図表3 円安の業績への影響

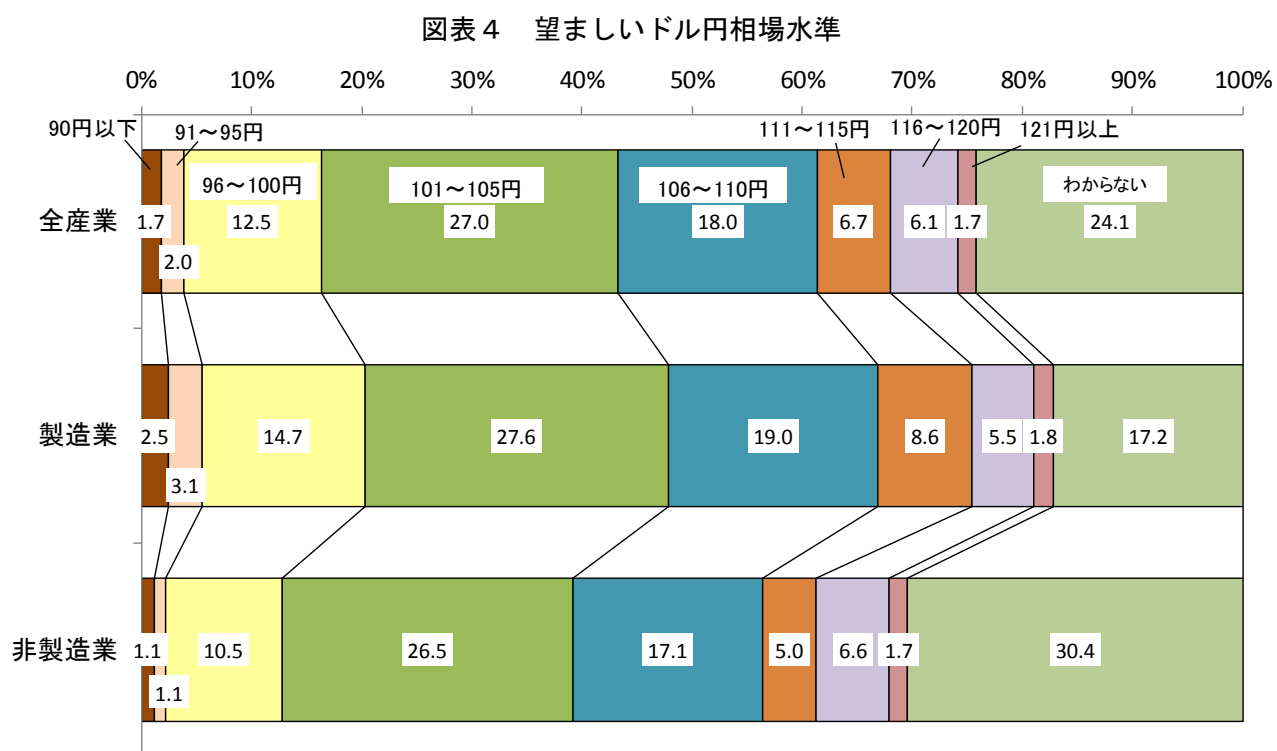
（業績が「悪化してきている」と回答した企業のみ）



3. 望ましいドル円相場水準

- 望ましいドル円相場水準については、全産業では「101～105 円」との回答が 27.0%と最も多くなった。次いで「わからない」(24.1%)、「106～110 円」(18.0%) となっている。
- 製造業・非製造業の別では、製造業は「101～105 円」(27.6%) が最も多く、次いで「106～110 円」(19.0%) となった。非製造業は「わからない」(30.4%) に次いで「101～105 円」(26.5%) が多くなっている。

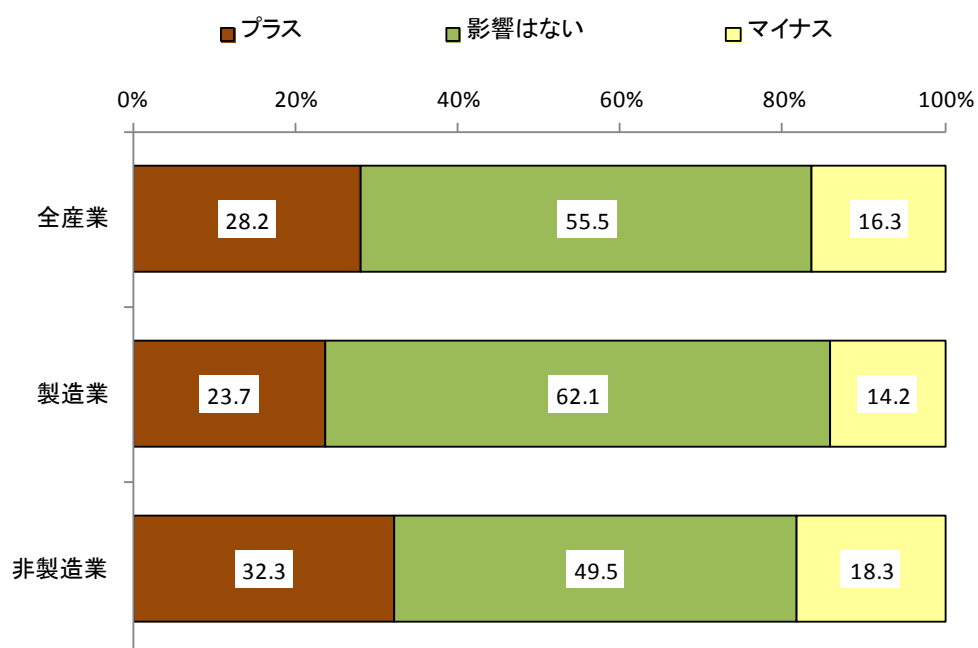
(注) 調査時のドル円相場：1 ドル=118 円



4. 消費税率の8%から10%への引き上げ時期延期による業績への影響

- 消費税率の8%から10%への引き上げ時期が延期されたことによる業績への影響を尋ねると、全産業では「影響がない」が55.5%と最も多いものの、「プラス」(28.2%)が「マイナス」(16.3%)を上回った。
- 製造業・非製造業の別では、「影響はない」が製造業では62.1%、非製造業では49.5%となった。また製造業よりも非製造業の方が「プラス」、「マイナス」いずれの割合も多く、影響度合いが大きいことがうかがえる。

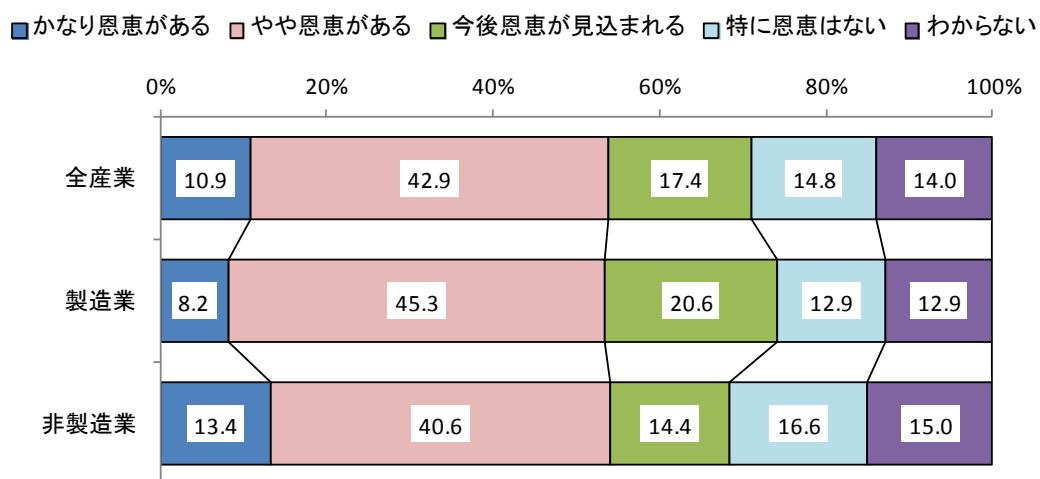
図表5 消費増税率8%から10%への引き上げ時期延期による業績への影響



5. 原油価格の急落に伴う業績への変化

- 2014 年後半からの原油価格の急落に伴う業績への変化では、全産業では「恩恵がある」（「かなり恩恵がある」、「やや恩恵がある」の合計）との回答割合が 53.8%になっている。さらに「今後恩恵が見込まれる」が 17.4%となっており、原油価格急落の恩恵は7割に及ぶ。
- 製造業・非製造業の別では、「今後恩恵が見込まれる」との回答は、エネルギー消費の多い製造業（20.6%）で非製造業（14.4%）より多くなった。

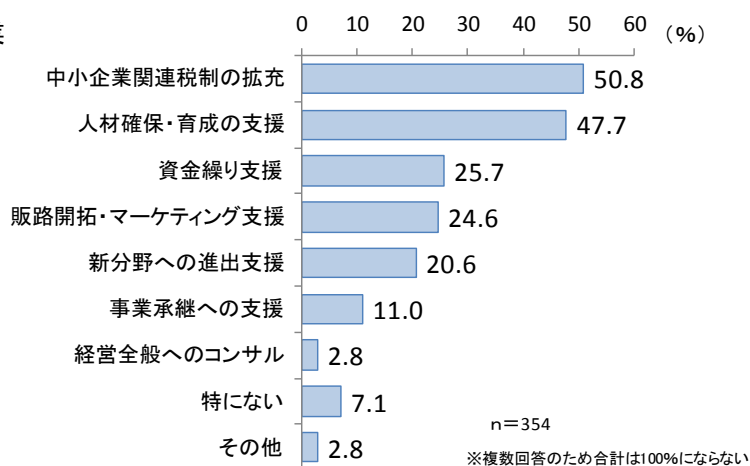
図表 6 原油価格の急落に伴う業績への変化



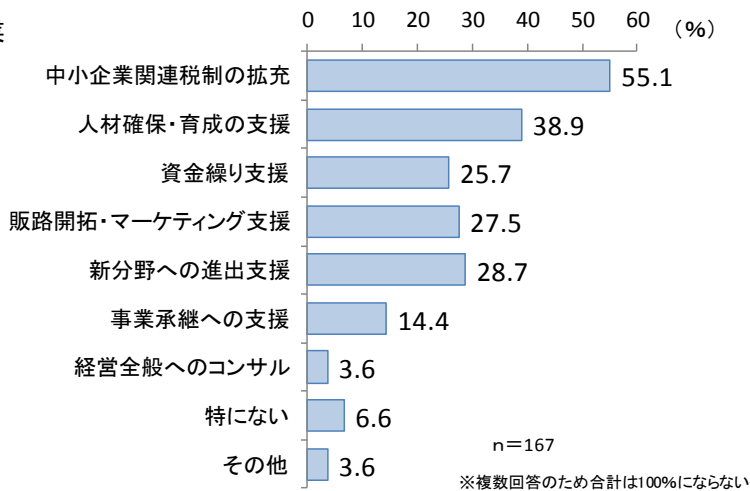
6. 政府に期待する中小企業支援施策

- 政府に期待する中小企業支援施策を尋ねると、全産業では「中小企業関連税制の拡充」が 50.8%と最も多く、次いで「人材確保・育成の支援」(47.7%)となった。
- 製造業・非製造業の別では、製造業では「中小企業関連税制の拡充」が、非製造業では「人材確保・育成の支援」が最も多くなった。

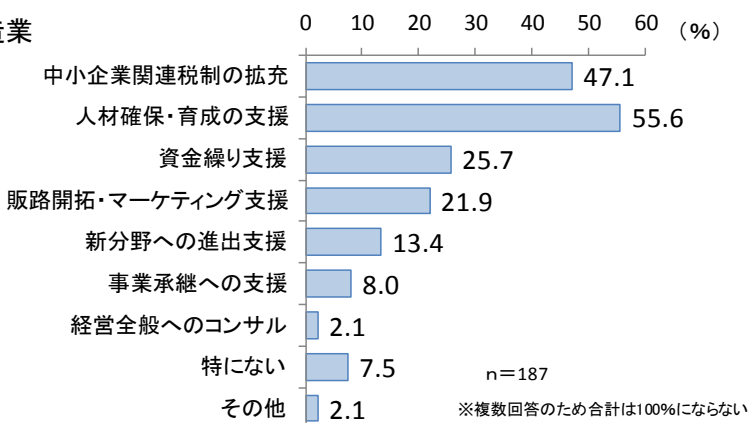
図表7 全産業



図表8 製造業



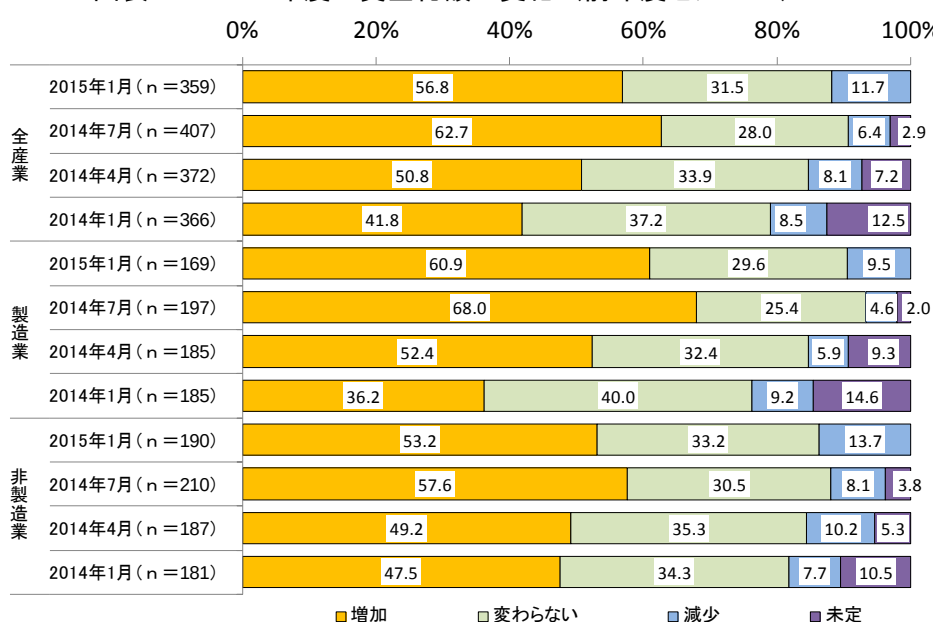
図表9 非製造業



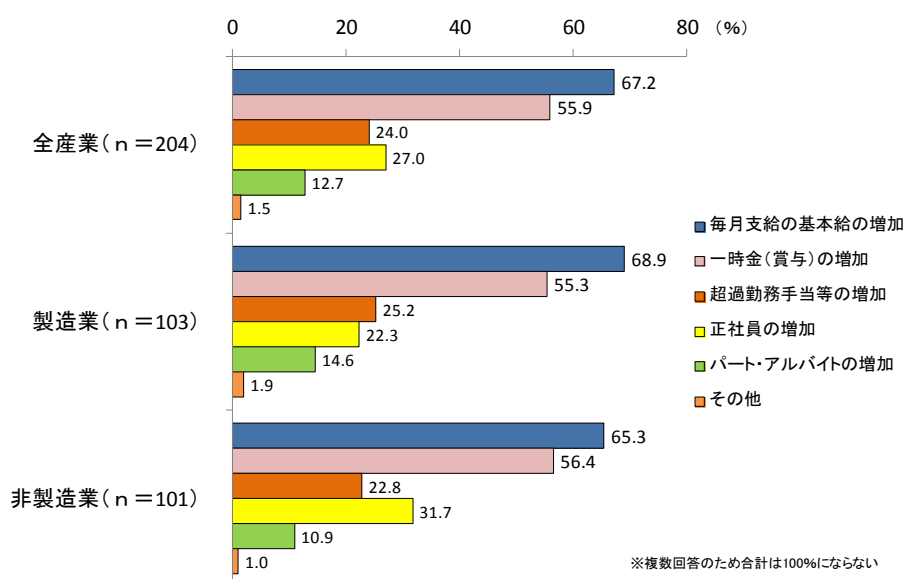
7. 2014 年度の賃金総額の変化（前年度と比べて）

- 前年度と比較した 2014 年度の賃金総額の変化についてみると、「増加」の回答は全産業で 56.8%となった。
- 製造業・非製造業の別では、「増加」は製造業で 60.9%、非製造業で 53.2%となった。
- 2014 年度の賃金総額が「増加」すると回答した企業の増加要因をみると、全産業で「毎月支給の基本給の増加」との回答割合が 67.2%と最も高くなり、次いで「一時金（賞与）の増加」（55.9%）となった。業種別でも同様の傾向となった。

図表 10 2014 年度の賃金総額の変化（前年度と比べて）

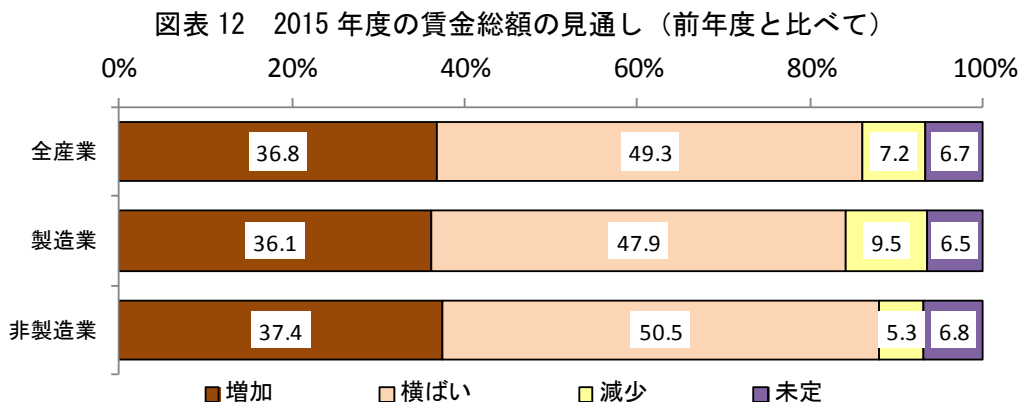


図表 11 2014 年度の賃金総額の増加要因

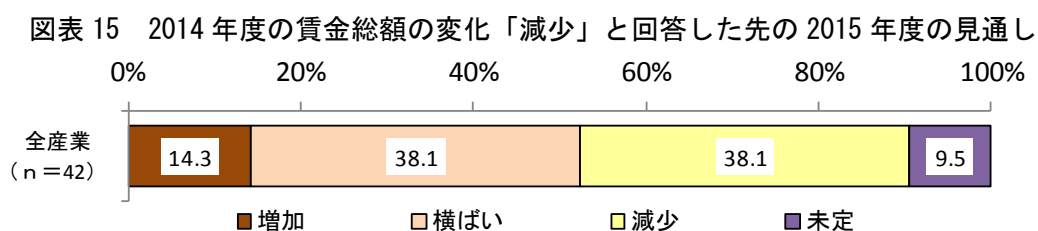
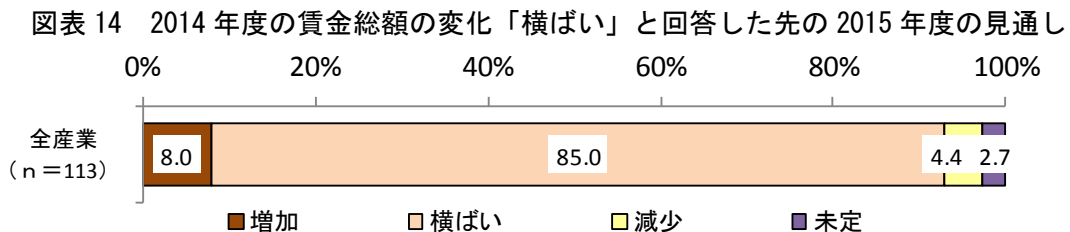
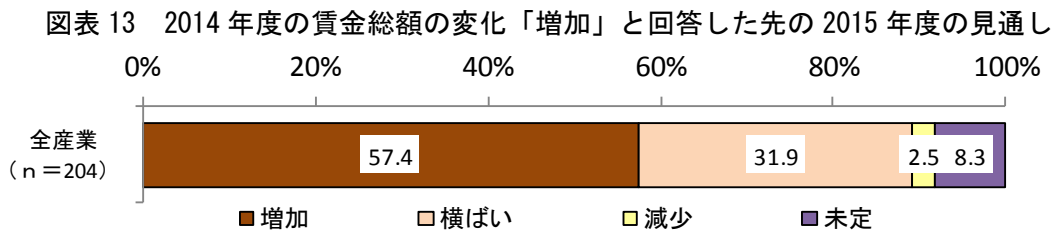


8. 2015 年度の賃金総額の変化見通し（前年度と比べて）

- 前年度と比較した 2015 年度の賃金総額の変化見通しでは、全産業で「増加」は 36.8%にとどまり、「横ばい」との回答が 49.3%を占め最も多くなった。
- 製造業・非製造業の別でも、同様の傾向となった。
- 「7. 2014 年度の賃金総額の変化」回答別の 2015 年度の賃金総額の見通しをみると、2014 年度が「増加」と回答した先では 2015 年度の見通しは「増加」が 57.4%、2014 年度が「横ばい」と回答した先では 2015 年度の見通しは「横ばい」が 85.0%となり、2015 年度の賃上げにはまだ慎重姿勢がうかがえる。



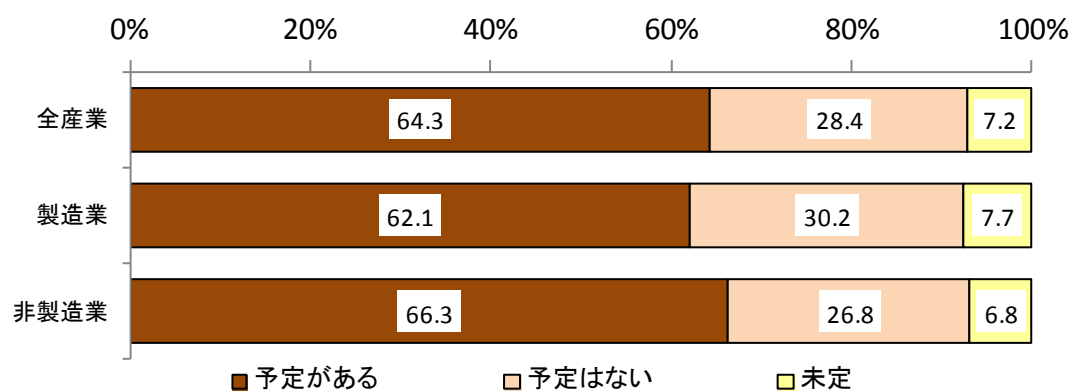
《「7. 2014 年度の賃金総額の変化」回答別の 2015 年度の賃金総額の見通し（全産業）》



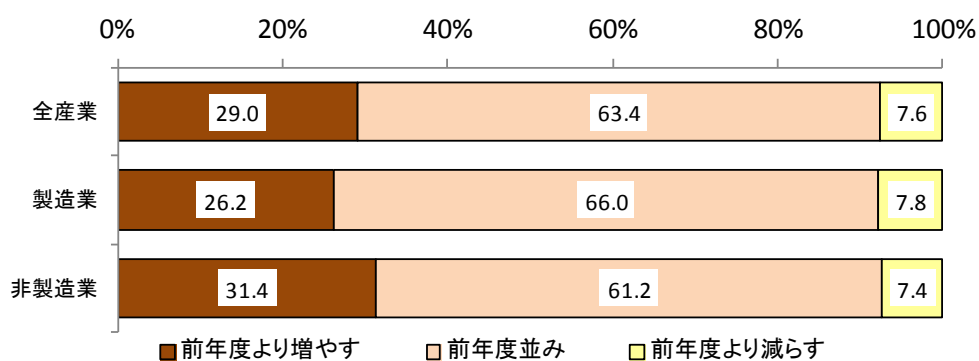
9. 2015 年度の新卒採用予定の有無

- 2015 年度の新卒採用予定では、全産業で「予定がある」との回答割合が 64.3%に達した。一方で 28.4%の企業は「予定はない」としている。
- 製造業・非製造業の別でも、同様の傾向がみられた。
- 2015 年度の新卒採用予定がある企業のうち、採用数の変化についてみると、全産業で「前年度より増やす」との回答は 29.0%、「前年度並み」とする回答割合が 63.4%となった。

図業 16 2015 年度の新卒採用予定の有無



図表 17 2015 年度の新卒採用数の変化

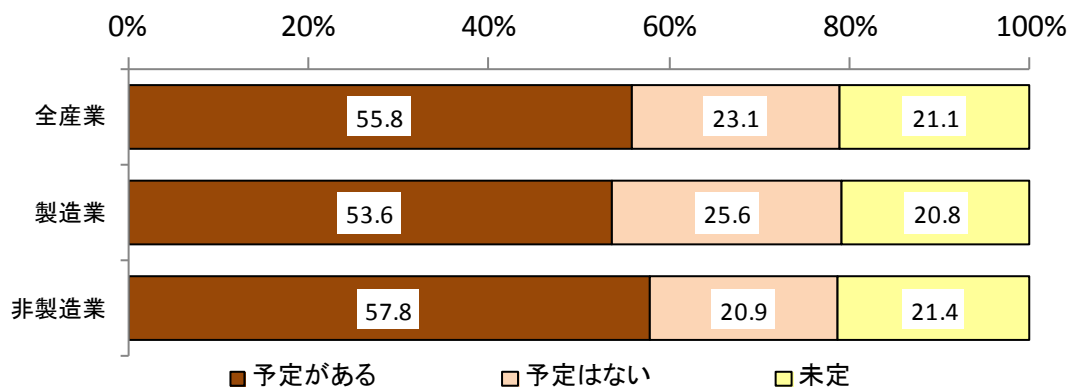


《参考》

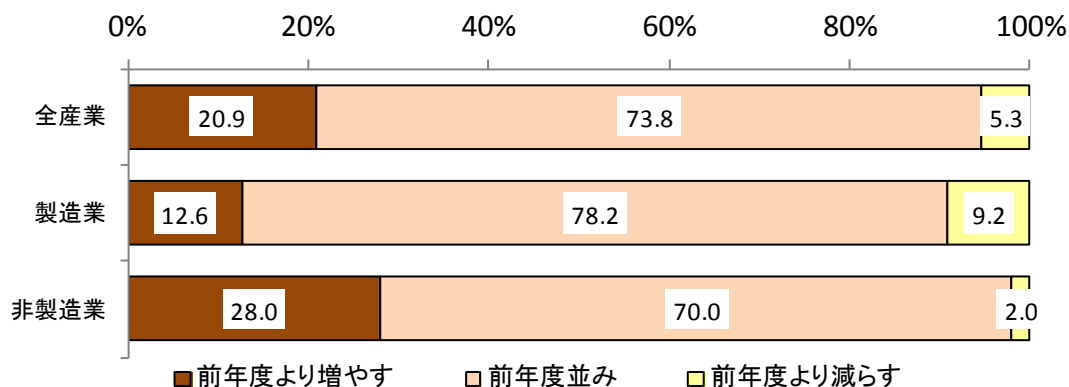
10. 2016 年度の新卒採用予定の有無

- 2016 年度の新卒採用予定をみると、全産業で「予定がある」との回答割合は 55.8%であったのに対し、「予定はない」とする回答も 23.1%になった。「未定」との回答も 21.1%だった。
- 製造業・非製造業の別でも、同様の結果となった。
- 2016 年度の新卒採用予定がある企業のうち、採用数の変化については、全産業で「前年度より増やす」との回答が 20.9%になり、「前年度並み」とする回答は 73.8%だった。

図表 18 2016 年度の新卒採用予定の有無



図表 19 2016 年度の新卒採用数の変化



以上